

# 一般教育訓練明示書

講座の名称	大学院地域情報学研究科 地域情報学専攻(修士課程)				
実施方法	① 通学 ( <u>昼間</u> ・ 夜間 ・ 土日 ) ② 通信 スクーリング(回数 回)				
指定講座番号(15桁)	2622012	—	2510012	—	4
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象講座の指定期間 令和6年 4月 1日	過去一年の講座実績	入講者数(累積) ( 0人)	修了者数 ( 0人)	
訓練期間	24ヶ月		総訓練時間	338時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		修士(情報学・学術)			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		福知山公立大学 大学院地域情報学研究科			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		本研究科に2年以上在学し、本大学院が定める履修方法に則って30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文又はプロジェクト実践報告書の審査及び試験に合格する			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		各職種・研究職等			
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)		時間	使用教材名		
別紙①			シラバスを参照		
			<a href="https://www5.fukuchiyama.ac.jp/public/web/Syllabus/WebSyllabusKensaku/UI/WSL_SyllabusKensaku.aspx">https://www5.fukuchiyama.ac.jp/public/web/Syllabus/WebSyllabusKensaku/UI/WSL_SyllabusKensaku.aspx</a>		
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		特になし			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		大学卒業又は大学卒業と同等の知識。詳細は学生募集要項に記載。			
③その他					

科目区分	授業科目	配当年次	単位数		訓練時間
			必修	選択	
研究・プロジェクト科目	地域情報プロジェクト演習Ⅰ	1	2		22.5時間
	地域情報プロジェクト演習Ⅱ	1	2		22.5時間
	地域情報学特別研究Ⅰ*	2		6	67.5時間
	地域情報学特別研究Ⅱ*	2		6	67.5時間
	地域情報プロジェクト実践Ⅰ※	2		6	67.5時間
	地域情報プロジェクト実践Ⅱ※	2		6	67.5時間
	インターンシップ	1・2		2	22.5時間
情報学科目	離散数学特論	1・2		2	22.5時間
	応用解析学特論	1・2		2	22.5時間
	ハイブリッドダイナミカルシステム	1・2		2	22.5時間
	集積システム設計特論	1・2		2	22.5時間
	IoTシステムハードウェア	1・2		2	22.5時間
	実証的ソフトウェア工学	1・2		2	22.5時間
	人間情報技術特論	1・2		2	22.5時間
	マルチモーダルインタラクション特論	1・2		2	22.5時間
	計算知能特論	1・2		2	22.5時間
	環境情報技術特論	1・2		2	22.5時間
	医用画像解析特論	1・2		2	22.5時間
	時系列メディア論	1・2		2	22.5時間
文理融合科目	地域情報学特別講義Ⅰ	1・2		2	22.5時間
	地域情報学特別講義Ⅱ	1・2		2	22.5時間
	感性情報データ処理特論	1・2		2	22.5時間
	サービスエンジニアリング特論	1・2		2	22.5時間
	ベンチャー・アントレプレナーシップ論	1・2		2	22.5時間
	実践的社会調査法	1・2		2	22.5時間
	地域医療情報システム論	1・2		2	22.5時間
社会科学系科目	地域福祉政策論	1・2		2	22.5時間
	公共ガバナンス論	1・2		2	22.5時間
	経営学特論	1・2		2	22.5時間
	国際文化論	1・2		2	22.5時間

修了要件 (地域情報学専攻)

科目区分	必修	選択	合計	訓練時間
(1) 研究・プロジェクト科目	4単位	12単位	16単位	180時間
(2) 情報学科目	—	6単位	6単位	68時間
(3) 文理融合科目	—	4単位	4単位	45時間
(4) 社会科学系科目	—	—	—	—
上記科目区分(1)～(4)の中から自由選択			4単位	45時間
修了要件 単位数			30単位	338時間

※情報学研究コースの学生は「地域情報学特別研究Ⅰ」「地域情報学特別研究Ⅱ」、地域情報プロジェクトコースの学生は「地域情報プロジェクト実践Ⅰ」「地域情報プロジェクト実践Ⅱ」をそれぞれ研究・プロジェクト科目より修得すること。

# 一般教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
<b>(1) 資格取得状況</b>					
① 前年度内の受講修了者数	0	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	0	人	受験率(②/①)	0.0	%
③ ②のうち合格者数	0	人	合格率(③/②)	0.0	%
④ 上記②・③の回答者数	0	人			
<b>(2) 受講修了者による講座の評価等</b>					
① 回答者総数	0	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	0	人	②A: 就業者計	0人
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 非就業	0	人		
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	0	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(轉)	0	人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	0	人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員	0	人	④A: 就業者計	0人
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 非就業者	0	人		
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	0	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	0人
	2 1割以上3割未満増加した	0	人		
	3 1割未満増加した	0	人		
	4 変わらない	0	人		
	5 1割未満減少した	0	人		
	6 1割以上3割未満減少した	0	人		
	7 3割以上減少した	0	人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	0人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人		
	3 社内外の評価が高まる	0	人		
	4 早期に転職・再就職できる	0	人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	0	人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	0	人		
	7 趣味・教養に役立つ	0	人		
	8 その他の効果	0	人		
	9 特に効果はない	0	人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	0	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	0人
	2 おおむね満足	0	人		
	3 どちらとも言えない	0	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		
<b>(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)</b>					
該当なし					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	卒業単位を満了し卒業試験合格(修士論文又はプロジェクト実践報告書)				
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数					
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
出席率66%(2/3)以上、試験合格率5段階評価(上から4段階以上合格)、補講・追試は認める。					

# 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法	
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	指導教員が付き、授業以外でも研究室にて常にアドバイスをする体制になっている。
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	キャリア支援系の職員との就職相談ができる体制になっている。
8. その他の事項	
指定教育訓練実施者名及び代表者名	公立大学法人 福知山公立大学 (代表者名: 理事長 川添 信介 )
住所及び連絡先	京都府福知山市字堀3370番地 TEL 0773-24-710
施設名称及び施設長名	福知山公立大学 (施設長: 学長 川添 信介 )
住所及び連絡先	TEL
給付制度担当部署・者	学務課 教務係 (担当者: 原田 一 )
連絡先	TEL 0773-24-7100
一般教育訓練経費 支払い方法	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 857,800 円
① 一括払	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。) 282,000 円
② 分割払	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。) 575,800 円 (うち、必須教材費 円)
③ 両方可能	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 円
	① 副読本代(税込額) 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額) 円
	③ 施設維持費(税込額) 円
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額) 円
	3. 総額 (1+2) (税込額) 857,800 円

[ 特 記 事 項 ]